

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-2
人材の育成・定着

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 田中 麻里

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	離転職者等の職業訓練事業	
目的	(1) 対象	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者
	(2) 意図	就業に必要な技能・知識を習得し、再就職を促進
事業概要	離転職者の再就職を促進するため、介護やパソコンなどの職業訓練を民間の教育訓練機関等に委託して実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 訓練修了後の就職率（3月末時点＝委託訓練の公共職業訓練月次報告）	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	%
		取組目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	
	式・定義 (就職者数+中途就職者数) / (修了者数+中途就職者数)	実績値	79.9	80.5				
		達成率	-	94.8				%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	242,312	463,588
うち一般財源 (千円)	21,559	21,978

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 有効求人倍率 1.66倍 (H29.6)
- 県内企業等における人材不足は深刻な状況であり、再就職に向けた効果的な職業訓練を行い、人材のマッチングを促進する必要がある。
- H28年度島根県中小企業労働事情実態調査（島根県中小企業団体中央会）の結果 <経営上の隘路> 人材の「質の不足」46.7% 「量の不足」29.3%
- 県が定期的に行っている県内企業の業況調査（H29.5実施分）の結果
 - <製造業> 専門的、技術的職業及び生産現場の不足が顕著
 - <非製造業> 専門的、技術的職業及び建設現場の不足が顕著
- 平成28年度 離転職者対象職業訓練（委託訓練）実績 47コース 定員 720人 入校者509人 修了者488人 就職者数393人

6. 成果があったこと（改善されたこと）

訓練を通じて離転職者の就職を促進した。
就職人数（6月末時点（公共職業訓練実績最終報告値（8月））
東部 278人
西部 115人

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 県内の多くの産業分野において人材不足が深刻な状況

②困っている状況が発生している「原因」

- 生産年齢人口の減少
- 都会地における旺盛な人材需要による若年層の流出
- 若年層の早期離職

③原因を解消するための「課題」

人材確保に向けては、多面的に取り組む必要がある。本事業は、離転職者が県内産業で必要とされる専門的・知識・資格を習得し、県内企業のニーズに応える人材として養成し就職を促進していくことを目的としているが、介護福祉士資格取得コースなど、極めて人材ニーズの高い訓練において募集枠が充足しないものがあり、募集枠の充足が課題。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

島根労働局、ハローワーク、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携し、受講者ニーズ・企業ニーズ双方に応えるようコース設定やカリキュラム内容を工夫するなど受講者確保を進める。